

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年2月10日

【四半期会計期間】 第78期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 株式会社加地テック

【英訳名】 KAJI TECHNOLOGY CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小林 士郎

【本店の所在の場所】 大阪府堺市美原区菩提6番地

【電話番号】 072(361)0881(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 新井 光司

【最寄りの連絡場所】 大阪府堺市美原区菩提6番地

【電話番号】 072(361)0881(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 新井 光司

【縦覧に供する場所】 株式会社加地テック東京支社
(東京都新宿区西早稲田二丁目20番15号高田馬場アクセス)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第77期 第3四半期 累計期間	第78期 第3四半期 累計期間	第77期 第3四半期 会計期間	第78期 第3四半期 会計期間	第77期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	3,391,511	3,933,959	1,121,071	1,462,582	6,158,160
経常利益 (千円)	141,131	255,879	41,664	162,554	609,877
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失() (千円)	51,254	180,189	43,776	95,554	216,189
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)			1,440,000	1,440,000	1,440,000
発行済株式総数 (株)			17,180,000	17,180,000	17,180,000
純資産額 (千円)			4,749,384	5,124,632	5,023,884
総資産額 (千円)			7,191,575	7,847,242	7,388,552
1株当たり純資産額 (円)			280.55	302.77	296.79
1株当たり四半期(当 期)純利益又は四半期純 損失() (円)	3.03	10.65	2.59	5.65	12.77
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)					4.00
自己資本比率 (%)			66.0	65.3	68.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,592,350	786,563			914,375
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	308,532	44,321			301,149
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	154,272	74,835			169,917
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			972,355	2,294,709	1,627,303
従業員数 (名)			193	202	192

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、対象となる関連会社がないため記載を省略しております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。
また、関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期会計期間において、関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	202(17)
---------	---------

(注) 従業員数は、他社から当社への出向者を含む就業人員であり、臨時従業員数(アルバイト、パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含む)は、()内に当第3四半期会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
圧縮機事業	2,018,798	
繊維機械事業	18,815	
合計	2,037,613	

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
圧縮機事業	1,400,847		2,593,774	
繊維機械事業	18,341		13,578	
合計	1,419,188		2,607,352	

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
圧縮機事業	1,444,504	
繊維機械事業	18,077	
合計	1,462,582	

- (注) 1 主な輸出先、輸出販売高及び輸出販売高の総額に対する割合は次のとおりであります。
()内の数値は総販売実績に対する輸出販売高の割合であります。

輸出先	前第3四半期会計期間		当第3四半期会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
東アジア	158,656	75.9	386,605	80.1
東南アジア	24,208	11.6	63,867	13.2
中近東他	26,248	12.5	32,188	6.7
計	209,113 (18.7%)	100.0	482,661 (33.0%)	100.0

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期会計期間		当第3四半期会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
OCI COMPANY LTD.	113,265	10.1	320,438	21.9

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期会計期間における世界経済は、減速が続いているものの一部に持ち直しの兆しがみられます。米国では、雇用環境の改善など課題はありますが、株高などを背景に個人消費は底堅く推移しています。中国では、GDP成長率は鈍化し、インフレの懸念もありますが、設備・不動産等への投資が伸びるなど総じて景気は上向きつつあります。

日本経済は、円高の進行に伴う輸出の低迷、駆け込み需要の反動による個人消費の落ち込みなどを受け停滞局面の中にあります。製造業の機械受注の状況については、設備投資が企業収益の改善を背景に増加していること、また中国を中心とした海外受注が持ち直しているなど、回復の兆しを見せていますが、それらの回復は緩やかなものとなっています。

このような環境下、当第3四半会計期間の売上高は、韓国向けの化学プラント用特殊ガス圧縮機の売上が伸びたことなどから、前年同期比30.5%増の1,462百万円となりました。売上総利益は、上記売上高の増加から、前年同期比35.1%増の373百万円となりました。営業利益は、上記に加え、経費削減もあり、前年同期比295.4%増の162百万円となりました。経常利益は、前年同期比290.2%増の162百万円となりました。四半期純利益は、前年同期において特別損失を計上していたこともあり、前年同期と比べ139百万円増の95百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

圧縮機事業

当第3四半期会計期間の圧縮機部門における外部顧客への売上高は、1,444百万円、セグメント利益は172百万円となりました。

繊維機械事業

当第3四半期会計期間の繊維機械部門における外部顧客への売上高は、18百万円、セグメント損失は9百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末の総資産は7,847百万円で前事業年度末に比べ458百万円増加しました。この主な要因は、売掛金の減少733百万円があったものの、仕掛品の増加422百万円、及び預け金の増加700百万円があったことによります。

当第3四半期会計期間末の負債は2,722百万円で前事業年度末に比べ357百万円増加しました。この主な要因は、支払手形の増加223百万円、及び設備関係支払手形の増加99百万円があったことによります。

当第3四半期会計期間末の純資産は5,124百万円で前事業年度末に比べ100百万円増加しました。この主な要因は、配当金の支払い167百万円があったものの、四半期純利益が180百万円となったことによります。

以上の結果、自己資本比率は65.3%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、2,294百万円で、前事業年度末に比べ667百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、減少した資金は485百万円であります(前年同期比325百万円増加)。この減少は、主に仕入債務の増加額265百万円があったものの、売上債権の増加額370百万円、及び棚卸資産の増加額422百万円があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は111百万円であります(前年同期比81百万円減少)。この減少は、主に定期預金の預入による支出85百万円によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は7百万円であります(前年同期比7百万円増加)。この減少は、主にリース債務による拠出額4百万円によります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期会計期間の研究開発費の総額は12百万円であります。

なお、当第3四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

経営戦略としましては、海外における石油化学分野や、また今後成長が期待できる太陽電池の原料であるポリシリコン用圧縮機の受注に注力するとともに、中国の大手変電設備メーカーとの技術提携に基づき、六フッ化硫黄ガス回収用圧縮機の中国市場におけるシェア拡大に向けた販売活動を推進中です。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

新興国の経済成長に牽引される形で世界経済は回復の兆しを見せておりますが、国内においては、一部において回復の兆しはあるものの、景気は足踏み状態をつづけております。かかる環境下、現在推進中の中期経営計画に掲げた以下の施策を着実に実行することで、技術競争力の強化と安定経営基盤の拡充を図り将来の飛躍を目指します。

1. 老朽化設備の更新、コスト削減のための設備投資を着実に実施する。
2. 市場動向を踏まえた営業戦略を推進する。従来、当社が強みを持つペットボトルブロー成形用圧縮機、天然ガス用圧縮機、六フッ化硫黄ガス回収用圧縮機に注力すると共に、石油化学分野への拡販、太陽電池用ポリシリコン分野での国内外商圏拡大に注力する。
3. 基礎技術・要素技術開発による既存製品の品質改善と技術競争力の強化、ならびに新製品開発による市場の拡大を目的とした技術開発に注力する。
4. 定期的な新卒採用と適宜必要なキャリア採用により人材の確保を行うとともに、社員教育制度の充実により人材の育成を着実に実施する。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,180,000	17,180,000	株式会社大阪証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は 1,000株であります。
計	17,180,000	17,180,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		17,180		1,440		1,203

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 253,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,820,000	16,820	
単元未満株式	普通株式 107,000		
発行済株式総数	17,180,000		
総株主の議決権		16,820	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式325株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社加地テック	大阪府堺市美原区菩提6 番地	253,000		253,000	1.47
計		253,000		253,000	1.47

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	209	189	180	172	165	165	159	163	165
最低(円)	183	161	160	159	158	158	144	147	156

(注) 株価は、株式会社大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員 の 異 動 は、次 の と お り で あ り ま す。

(1) 新 任 役 員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	就任年月日
監査役		吉澤 勝三	昭和33年 9月13日生	昭和56年4月 平成20年4月 平成22年1月 平成22年4月 平成22年10月	丸紅(株)入社 同社経理部副部長 同社営業経理第三部副部長 同社営業経理第三部長 当社監査役就任(現)	(注)2		平成22年 10月1日

(注)1 監査役 吉澤 勝三氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 監査役の任期は、就任の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(2) 退 任 役 員

役名	職名	氏名	退任年月日
監査役		宮森 信行	平成22年9月30日

第5 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期財務諸表については、あずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第3四半期会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期財務諸表については、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人となりました。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	479,709	427,303
受取手形	² 394,791	360,202
売掛金	1,381,654	2,115,219
製品	36,606	58,136
仕掛品	1,830,390	1,408,201
原材料及び貯蔵品	314,663	287,968
預け金	1,900,000	1,200,000
その他	267,168	279,038
貸倒引当金	24,500	43,000
流動資産合計	6,580,482	6,093,070
固定資産		
有形固定資産	¹ 901,063	¹ 846,872
無形固定資産	11,482	13,283
投資その他の資産		
その他	463,935	553,407
貸倒引当金	109,722	118,080
投資その他の資産合計	354,213	435,326
固定資産合計	1,266,759	1,295,482
資産合計	7,847,242	7,388,552
負債の部		
流動負債		
支払手形	862,759	643,774
買掛金	299,897	280,778
短期借入金	220,000	205,000
未払法人税等	24,805	-
賞与引当金	72,684	146,198
受注損失引当金	65,500	34,800
設備関係支払手形	104,352	-
その他	512,259	492,967
流動負債合計	2,162,259	1,803,517
固定負債		
退職給付引当金	486,155	457,448
役員退職慰労引当金	36,812	44,027
その他	37,382	59,675
固定負債合計	560,350	561,150
負債合計	2,722,609	2,364,668

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,440,000	1,440,000
資本剰余金	1,203,008	1,203,008
利益剰余金	2,518,818	2,406,337
自己株式	42,666	42,393
株主資本合計	5,119,160	5,006,952
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,339	18,631
繰延ヘッジ損益	3,132	1,699
評価・換算差額等合計	5,471	16,932
純資産合計	5,124,632	5,023,884
負債純資産合計	7,847,242	7,388,552

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	3,391,511	3,933,959
売上原価	2,508,759	3,040,332
売上総利益	882,752	893,627
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	229,245	235,775
賞与引当金繰入額	16,891	16,900
役員退職慰労引当金繰入額	14,779	10,770
貸倒引当金繰入額	16,900	-
その他の販売費及び一般管理費	469,144	378,457
販売費及び一般管理費合計	746,960	641,903
営業利益	135,791	251,723
営業外収益		
受取利息	5,845	7,187
その他	5,463	4,775
営業外収益合計	11,308	11,963
営業外費用		
支払利息	3,842	4,641
固定資産除却損	990	2,554
その他	1,135	612
営業外費用合計	5,968	7,807
経常利益	141,131	255,879
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	26,858
投資有価証券売却益	-	24,852
特別利益合計	-	51,710
特別損失		
貸倒引当金繰入額	² 118,080	-
有価証券評価損	³ 100,399	-
特別損失合計	218,480	-
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	77,349	307,589
法人税等	¹ 35,900	¹ 127,400
過年度法人税等	9,805	-
四半期純利益又は四半期純損失()	51,254	180,189

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1,121,071	1,462,582
売上原価	844,522	1,088,864
売上総利益	276,549	373,717
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	67,203	63,792
賞与引当金繰入額	16,891	16,900
役員退職慰労引当金繰入額	3,866	3,741
その他の販売費及び一般管理費	147,429	126,561
販売費及び一般管理費合計	235,391	210,995
営業利益	41,157	162,722
営業外収益		
受取利息	1,667	2,488
有価証券利息	657	-
その他	282	564
営業外収益合計	2,607	3,053
営業外費用		
支払利息	1,333	1,228
固定資産除却損	-	1,568
その他	767	423
営業外費用合計	2,100	3,220
経常利益	41,664	162,554
特別損失		
貸倒引当金繰入額	² 5,435	-
有価証券評価損	³ 100,399	-
特別損失合計	105,835	-
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	64,171	162,554
法人税等	¹ 30,200	¹ 67,000
過年度法人税等	9,805	-
四半期純利益又は四半期純損失()	43,776	95,554

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	77,349	307,589
減価償却費	66,287	69,245
退職給付引当金の増減額(は減少)	45,925	28,706
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	39,370	7,214
貸倒引当金の増減額(は減少)	134,980	26,858
賞与引当金の増減額(は減少)	112,882	73,514
受注損失引当金の増減額(は減少)	44,600	30,700
受取利息及び受取配当金	6,233	7,502
有価証券利息	2,059	962
支払利息	3,842	4,641
固定資産除却損	910	1,188
固定資産売却損益(は益)	411	74
有価証券評価損益(は益)	100,399	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	24,852
売上債権の増減額(は増加)	356,739	819,975
たな卸資産の増減額(は増加)	459,005	427,353
その他の流動資産の増減額(は増加)	62,793	3,498
仕入債務の増減額(は減少)	992,303	236,354
その他	93,061	64,528
小計	966,197	862,191
利息及び配当金の受取額	5,939	5,871
有価証券利息の受取額	5,155	1,962
利息の支払額	3,801	4,763
法人税等の支払額	633,446	105,919
法人税等の還付額	-	27,220
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,592,350	786,563
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	85,000
有価証券の取得による支出	100,400	-
有形固定資産の取得による支出	89,394	45,809
有形固定資産の売却による収入	1,130	15
無形固定資産の取得による支出	3,025	-
有価証券の償還による収入	500,000	-
投資有価証券の売却による収入	-	84,500
預託金の返還による収入	-	2,500
長期前払費用の取得による支出	-	10,000
その他の収入	222	9,473
投資活動によるキャッシュ・フロー	308,532	44,321

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	30,000	30,000
短期借入金の返済による支出	22,500	15,000
長期借入金の返済による支出	7,500	7,500
リース債務の返済による支出	19,719	14,790
自己株式の取得による支出	184	272
配当金の支払額	134,368	67,273
財務活動によるキャッシュ・フロー	154,272	74,835
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,438,090	667,406
現金及び現金同等物の期首残高	2,410,446	1,627,303
現金及び現金同等物の四半期末残高	972,355	2,294,709

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 この変更による影響はありません。

【表示方法の変更】

当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
(四半期貸借対照表関係) 前第3四半期会計期間において、流動負債の「支払手形」に含めて表示しておりました「設備関係支払手形」は、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、当第3四半期会計期間より区分掲記することとしました。なお、前第3四半期会計期間の流動負債の「支払手形」に含まれる「設備関係支払手形」は6,672千円であります。
(四半期損益計算書関係) 前第3四半期会計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第3四半期会計期間より区分掲記することとしました。なお、前第3四半期会計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「固定資産除却損」は110千円であります。

【簡便な会計処理】

当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
1 棚卸資産の評価方法 当第3四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
2 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3 経過勘定項目の算定方法 合理的な算定方法による概算額を計上する方法等によっております。
4 繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので前事業年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期累計期間
(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 2,485,397千円</p> <p>2 四半期会計期間末日満期手形</p> <p>四半期会計期間末日満期手形については手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が四半期会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 17,496千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 2,449,997千円</p>

(四半期損益計算書関係)

第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<p>1 当第3四半期累計期間における税金費用については、四半期財務諸表の作成に特有の会計処理により計算しているため法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。</p> <p>2 当社の取引先である株式会社協立が、平成21年10月29日付で東京地方裁判所に民事再生手続開始の申立てを行ったことから、当該取引先に対する債権総額118,080千円を貸倒引当金繰入額として特別損失に計上しております。</p> <p>3 当社が保有する無担保社債の発行元である株式会社日本航空インターナショナルが、平成22年1月19日付で東京地方裁判所に会社更生手続開始の申立てを行ったことから、当該社債の帳簿価額から備忘価額を差引いた残額100,399千円を有価証券評価損として特別損失に計上しております。</p>	<p>1 同左</p>

第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
<p>1 当第3四半期会計期間における税金費用については、四半期財務諸表の作成に特有の会計処理により計算しているため法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。</p> <p>2 当社の取引先である株式会社協立が、平成21年10月29日付で東京地方裁判所に民事再生手続開始の申立てを行ったことから、当該取引先に対する第3四半期会計期間の債権発生額5,435千円を貸倒引当金繰入額として特別損失に計上しております。</p> <p>3 当社が保有する無担保社債の発行元である株式会社日本航空インターナショナルが、平成22年1月19日付で東京地方裁判所に会社更生手続開始の申立てを行ったことから、当該社債の帳簿価額から備忘価額を差引いた残額100,399千円を有価証券評価損として特別損失に計上しております。</p>	<p>1 同左</p>

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金 322,355千円	現金及び預金 479,709千円
預け金 650,000千円	預け金 1,900,000千円
現金及び預金同等物 972,355千円	計 2,379,709千円
	預入期間が3か月超の定期預金 85,000千円
	現金及び預金同等物 2,294,709千円

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	17,180,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	254,420

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月20日 定例取締役会	普通株式	利益剰余金	67,708	4.00	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)

デリバティブ取引の四半期会計期間末の契約額等は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(持分法損益等)

第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
当社は、関連会社がないため、該当事項はありません。	同左

第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
当社は、関連会社がないため、該当事項はありません。	同左

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う製品の系統により、管理体系を「圧縮機」、「繊維機械」に区分し、それぞれに部門を設置しております。各部門は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は部門を基礎とした2つのセグメントから構成されており、「圧縮機事業」、「繊維機械事業」を報告セグメントとしております。

「圧縮機事業」は、圧縮機の受注生産を行うと共に交換部品の販売及び保守点検作業等の事業を行っております。「繊維機械事業」は、繊維機械の受注生産を行うと共に交換部品の販売事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	圧縮機事業	繊維機械事業	
売上高			
外部顧客への売上高	3,858,928	75,031	3,933,959
セグメント利益又は損失()	274,492	22,768	251,723

(注)セグメント利益又は損失の合計額は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	圧縮機事業	繊維機械事業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,444,504	18,077	1,462,582
セグメント利益又は損失()	172,476	9,753	162,722

(注)セグメント利益又は損失の合計額は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
302.77円	296.79円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,124,632	5,023,884
普通株式に係る純資産額(千円)	5,124,632	5,023,884
普通株式の発行済株式数(株)	17,180,000	17,180,000
普通株式の自己株式数(株)	254,420	252,765
1株当たりの純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	16,925,580	16,927,235

2 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	3.03円 1株当たり四半期純利益 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	10.65円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	51,254	180,189
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 () (千円)	51,254	180,189
普通株式の期中平均株式数(株)	16,929,536	16,926,604

第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純損失	2.59円	1株当たり四半期純利益	5.65円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	43,776	95,554
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 () (千円)	43,776	95,554
普通株式の期中平均株式数(株)	16,929,348	16,926,045

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

株式会社加地テック

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 日根野谷 正 人 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 黒 木 賢 一 郎 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社加地テックの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第77期事業年度の第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社加地テックの平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 2月10日

株式会社加地テック

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原田 大輔 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒木 賢一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社加地テックの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第78期事業年度の第3四半期会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社加地テックの平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。